

記載例

利益相反に関する自己申告書（第1次）

平成26年1月1日より前に取得していた株式（5%以上）を、平成26年1月1日以降に売却等を行い、現在保有していない場合も「該当あり」となります。

下記項目①～⑤のうち、1項目でも該当する場合のみ提出願います。

項目①

平成26年1月1日以降において、産学官連携活動の相手企業の公開株式の5%以上を保有したことがある、或いは現在5%以上を保有している。

該当する 該当しない

項目②

平成26年1月1日以降において、産学官連携活動の相手企業の未公開株（ストックオプションを含む。）を保有したことがある、或いは現在保有している。

該当する 該当しない

項目③

平成26年1月1日から平成26年12月31日までの間、産学官連携活動の相手方から、ロイヤリティ収入を得たことがある、又は今後得る予定がある。

該当する 該当しない

項目④

平成26年1月1日から平成26年12月31日までの間、同一企業（又は法人・団体）から、年間合計100万円以上の兼業報酬を得たことがある、又は今後得る予定がある。

該当する 該当しない

項目⑤

※（上記項目①～④で、「該当する」方のみ）

平成26年1月1日から平成26年12月31日までの間、上記項目①～④のいずれかに該当した相手方企業（又は法人・団体）から、設備・物品の購入又は役務サービスを受けたことがある、又は今後その予定がある。

該当する 該当しない

以上のとおり相違ないことを申告します。

（申告日） 平成 年 月 日

個人番号

--	--	--	--	--	--	--	--

（申告日と個人番号を記入してください。）

提出期限：平成 年 月 日

提出・問い合わせ先：マーケティング推進部産学連携ユニット

花崎琢弥（内線：2036）

記載例

平成26年利益相反に関する自己

地方公共団体、公益法人、公的病院などについても、該当があれば記載ください。

相手企業（法人・団体）名		KU製薬（株）	（株）KU開発	〇〇県庁
「共同研究を行っているだけ」、「寄附金を受け入れているだけ」等の相手企業については記載する必要はありません。		C・D	A・B・D	D
取得年月日			平成21年3月1日	
1	公開株の保有	売買実績	有 無	有 無
2	未公開株の保有	取得年月日	平成26年5月1日	現時点で保有しているならば、取得年月日は平成26年1月1日～平成26年12月31日に限定されません。
		売買実績	有 無	有 無
3	ロイヤリティ収入	有りの場合○		○
		今後得る予定の場合○		
4	兼業報酬 ※100万円以上	有りの場合○	○	○
		今後得る予定の場合○		
		兼業申請時からの変更点	月2回：1回2時間に変更	
5	物品購入等の実績	有りの場合○		○
		直筆にてサインください。		特に変更事項がなければ、記載いただかなくて結構です。

以上のとおり相違ない

(申告日) 平成27年 月 日

氏名

提出期限：平成27年 月 日 ()

提出・問合せ先：マーケティング推進部産学連携ユニット

(内線2036)

《記入例》

◇ KU製薬（株）との関係

- KU製薬（株）の主催するシンポジウムで演者として講演を行い、兼業報酬（100万円以上）を得ており、研究室名義ではあるが自分の研究室へ寄付金の受入がある。また、同社の未公開株式を保有している。
- 活動区分C・D

◇ （株）KU開発との関係

- KU開発と共同研究を行っており、特許を技術移転しロイヤリティ収入を得ている。また、同社の公開株式を保有している。
- 活動区分A・B・D

◇ 〇〇県庁との関係

- 〇〇県庁のアドバイザー委員として活動のほか、講演会の演者等を行っている。（兼業報酬は合計で100万円以上）
- 活動区分D

【各種様式】

- ・利益相反に関する自己申告書（第1次）の提出について（Word文書）
- ・利益相反に関する自己申告書（第1次）回答用紙（Word文書）
- ・Submission of Kumamoto University Conflict of Interest Disclosure Statement (PartI)
（Word文書）
- ・Conflict of Interest Disclosure Statement (PartI)（Word文書）